

1 調査日 令和4年11月1日（火）～2日（水）

2 調査の概要

11月1日（火）

（1）美浜原子力PRセンター、美浜発電所（福井県三方郡美浜町）

調査事項：原子力発電の仕組みや地震・津波などに対する安全性向上対策の実施状況等について

関西電力は2021年6月に美浜原発3号機（加圧水型軽水炉、出力82.6万キロワット）を約10年ぶりに再稼働し、東京電力福島第1原発の事故後、運転期間を「原則40年、最長で延長20年」としたルール下で国内初めての40年を超えての運転に入っている。

また、同原発施設は30キロ圏の緊急防護措置区域（UPZ）内に県内の長浜市、高島市が該当している。

本委員会では、危機管理機能の強化を重点調査項目に掲げており、美浜原発3号機の安全性向上対策について調査研究を行い、今後の委員会活動の参考とするために、同施設の調査を行った。



（2）武生中央公園（屋内温水プール Park-PFI）（福井県越前市）

調査事項：Park-PFI を活用した施設について

武生中央公園は、2018年に開催された福井国体に合わせて再整備され、2017年にリニューアルオープンした。その一方、水泳場は1965年度の建設で老朽化が進んでおり、越前市は施設の全面建て替えを前提に2度のサウンディング型市場調査を実施し、市のセントラルパークに位置付けられる武生中央公園の水泳場建て替え・運営を Park-PFI で実施した。Park-PFI 事業者は、TCP 共同事業体を選定し、2022年3月に開業を行っている。

本委員会では、持続可能な行財政基盤の確立を重点調査項目に掲げており、今後の委員会活動の参考とするために、同施設の調査を行った。



(3) 福井県議会（福井県福井市）

調査事項：①政策オープンイノベーションについて
②職員による自発的なDXの推進について

福井県では、県民主体の活動を徹底応援するとともに県内外の専門人材との協働を進め、多くの人々の知恵と行動力を結集する新たな政策づくりの手法を導入・実践するため、新たな県政運営スタイルを福井県「政策オープンイノベーション」としてとりまとめ、県・市町職員をはじめ、県民に共有を図っている。特に、「ふくい式 20%ルール」は、令和3年4月から、職員が勤務時間の一部(20%以内)を活用して、担当業務以外に新たな政策の企画立案等の創造的活動に従事することができる制度を導入している。

また、県知事の発信でDXを回す仕組みを改革した結果、DX推進者を中心にDX文化が全体に広がり、一人一人がDXを自発的に実践できる組織へと変革している。例えば、働き方に多様性が求められる中で、場所を問わず業務を遂行でき、組織横断的にコラボレーションができる職場環境・リテラシーを整備している。また、現場レベルで、システムの内製化に始まる自発的な取組が進行している。

本委員会では、持続可能な行財政基盤の確立や次期行政経営方針の策定に向けた取り組みを重点調査項目に掲げており、今後の委員会活動の参考とするために調査を行った。



11月2日（水）

（4）富山県議会（富山県富山市）

- 調査事項：①行政改革全般について
②情報システムの共同利用による自治体業務の標準化について
③県内の大学との協働による県庁DXの推進について

富山県では、行政改革として、県が事務局となって自治体クラウドを活用して情報システムの共同化と集約化を進めており、国の標準準拠システム、被災者生活支援システム等の情報システムの共同利用や行政手続きのオンライン化を通じて、自治体業務の標準化に取り組むこととしている。

また、令和元年度に総務省の自治体行政スマートプロジェクトの採択を受け、自治体クラウド参加団体においてRPAの共同導入の実証事業を実施し、102の事務手続のうち、省略化効果が高いと考えられる4業務（軽自動車、税収納、障がい者管理、子供子育て）について導入し、6,340時間の作業時間の業務標準化と省力化を図っている。

なお、県庁においてデジタル人材不足などマンパワー不足の問題を打破するため、富山県立大学の情報系の学生が地域の課題解決の協働事業に積極的に取り組んでいることに着目し、学生が県庁職員と協働して職場の課題解決に取り組むため、県と県立大学が覚書を締結し、県が学生を雇用して庁内所属のDX推進をサポートする事業を開始している。

本委員会では、持続可能な行財政基盤の確立や次期行政経営方針の策定に向けた取り組みを重点調査項目に掲げており、今後の委員会活動の参考とするために調査を行った。

